

# 円安が企業経営に及ぼす影響に関する調査

(第156回地元企業動向調査付帯調査)

【有効回答数：個人事業を含む県内228社

(有効回答率24.5%)】

## 1. 円安が自社の業績に与える影響

昨年暮れから進む円安傾向が、自社業績にどのような影響を与えているかについて尋ねた(図表1)。

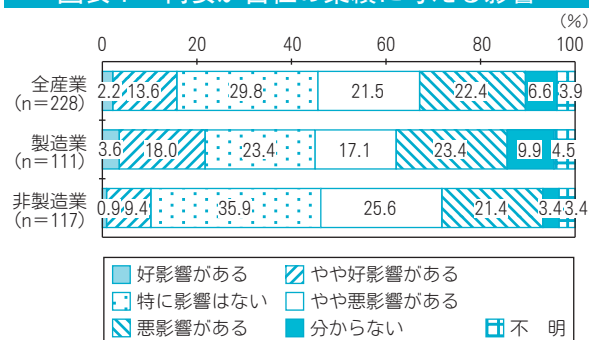
※アンケートには、1ドル90円台後半～100円台前半の水準を想定して回答してほしい旨を記載。

『悪影響あり』と回答した企業は合計43.9% (『悪影響がある』22.4%+『やや悪影響がある』21.5%)と4割を超えた。一方、『好影響あり』と回答した企業は15.8% (『好影響がある』2.2%+『やや好影響がある』13.6%)にとどまった。『特に影響はない』と回答した企業は29.8%だった。

4割以上の企業が円安は自社に悪影響を及ぼすと考えている。

業種別にみると、製造業で『好影響あり』と回答した企業は21.6%で、5社のうち1社は円安に対し好感を持っている。一方、『悪影響あり』との回答は非製造業に多く、特に卸売業、運輸業、観光(宿泊)・レジャー、医療・福祉、その他の非製造業は、『悪影響あり』との回答が50%以上であった。

図表1 円安が自社の業績に与える影響



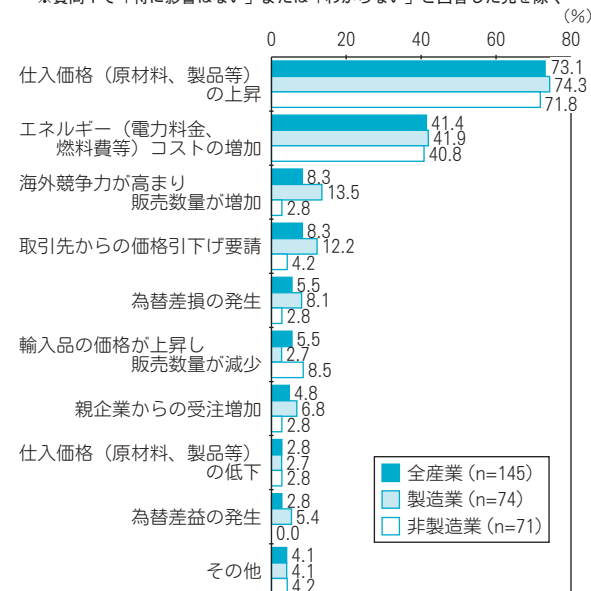
## 2. 円安が自社の業績に与える具体的な影響(複数回答)

「仕入価格(原材料、製品等)の上昇」(73.1%)が最も多く、次いで「エネルギー(電力料金、燃料費等)コストの増加」(41.4%)と続いている(図表2)。業種別でみると、運輸業を除く全

ての業種で「仕入価格(原材料、製品等)の上昇」が最も多く、製造業・非製造業ともに最多の理由だった。全産業の2位は「エネルギー(電力料金、燃料費等)コストの増加」(41.4%)が続いたが、円安による原材料価格の高騰がコスト上昇につながり、中小企業の収益を圧迫する要因となっていることがうかがえる。

図表2 自社の業績に与える具体的な影響(複数回答)

※質問1で「特に影響はない」または「わからない」と回答した先を除く



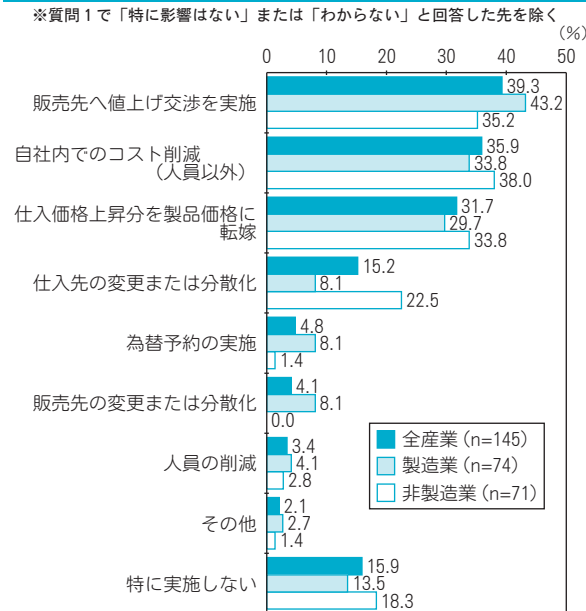
## 3. 円安傾向が続いた場合の具体的な対応策(複数回答)

対応策については「販売先へ値上げ交渉を実施」(39.3%)が最も多く、次いで「自社内でのコスト削減(人員以外)」(35.9%)、「仕入価格上昇分を製品価格に転嫁」(31.7%)と続く(図表3)。なお「特に実施しない」と回答した企業は、15.9%あり、業種別にみると不動産業(33.3%)、小売業(30.0%)などが高かった。

## 4. 適正な為替水準について

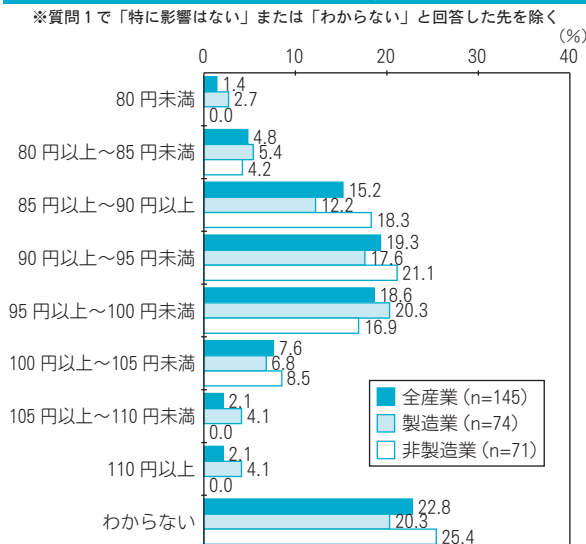
「90円以上～95円未満」を望ましい為替水準と答えた企業が19.3%と最も多く、次いで「95円以上～100円未満」(18.6%)と続く(図表4)。これらをあわせた約4割弱(37.9%)の企業が1ドル=95円を挟み±5円(90円以上～100円未満)

図表3 円安傾向が続いた場合の具体的な対応策（複数回答）



の為替水準が望ましいと考えている。一方で、アンケート調査期間前の5月下旬から6月中旬にかけて為替相場が乱高下した影響からか「わからない」(22.8%)とする回答も多かった。

図表4 適正な為替水準について



## 5. 自由意見の抜粋

為替の水準や円安に関する意見としては、急激な為替変動による円の乱高下は望ましくないとす

る声が多かった（図表5）。また原材料価格の値上がり分を製品価格に転嫁することが難しい製造業から、安定した為替相場を求める声が多かった。

さらに円安による悪影響とともに消費税引上げの悪影響を指摘する声もあり、売上減少への懸念が強いことがうかがえる。一方、円安により大企業が立ち直り、景気がよくなって財布のひもが緩み、モノが売れる景気循環になれば、中小企業もやがては収益回復が見込めるようになるとの意見もあった。

図表5 現在の為替水準や円安に関する自由意見（抜粋）

業種	内容
繊維工業	円安が急激すぎて、日本全体で考えた場合、本当にメリットがあるのか？
繊維工業	為替相場が短期間に乱高下するのが一番よくない。相場は安定が望ましい。
プラスチック製品製造業	政府の為替操作は結構だが、乱高下するような操作でなく、精緻な為替操作を希望する。
プラスチック製品製造業	為替相場の急激な動きは悪影響が大きく、変動の少ない安定相場を望む。
その他の製造業	日々の為替変動が大きすぎる。なだらかな円安、円高であれば、経営に大きな影響も受けにくい。
その他の製造業	日本には資源が乏しく、輸入に頼らないと仕方がない。ガソリンや小麦粉も値上がりし、一体どの水準が日本にベストなのかわからない。
不動産業	急激な為替相場の乱高下は望ましくはないが、マネーゲームにならない程度の円安で内需拡大に寄与するのならば悪いとも言えない。
建設業	直接的な円安の影響はないが、経済の循環を考えると大企業が立ち直り、国全体が景気拡張に向かうのであれば、決して悪いことではないと思う。国内消費が回復してくれば、中小企業も次第に潤ってくると思う。

## 6. まとめ

円安が好影響に結びついているのは輸出の多い大企業に偏っているのが現状で、県内企業の場合、大企業のようにグローバルな経営を展開しているところが少ないため、円安に伴う輸出拡大などの恩恵を受けにくい。

逆に急激な円安による原材料価格の高騰は、仕入れコストの上昇につながり、中小企業の収益を圧迫する要因となっている。特に円安による原材料価格の高騰がコスト負担に直結するプラスチック製品製造業や運輸業などで顕著に表れている。原材料価格の上昇分をすぐに製品価格に転嫁するのが難しい県内企業にとって、景気の本格的な回復にはしばらく時間がかかるように思われる。

（橋本公秀）